

発議第18号

防災対策の見直しを初めとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書について

防災対策の見直しを初めとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書を次のとおり提出する。

平成27年10月20日 提出

松阪市議会議員	水谷晴夫
	今井一久
	深田龍
	坂口秀夫
	中村良子
	山本芳敬
	山本節
	永作邦夫
	中島清晴

防災対策の見直しを初めとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書
三重県では、学校構造部材の耐震化が着実に進められ、小学校・中学校の一部を残すのみとなった。

一方、2012年9月4日、文部科学省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」を受け、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については、2015年度までの速やかな完了を目指して取り組むよう、各教育委員会等に要請している。

しかし、2015年4月現在、屋内運動場等の天井等の落下防止対策については、県内小中学校で100棟中8棟、県立学校132棟中1棟にとどまり、2015年度中の計画においても、全棟の完了はできない見込みである。

また、それ以外の非構造部材の耐震対策も、県内で2014年度末において、幼稚園で33.3%、小中学校で36.9%、高等学校で17.2%、特別支援学校で18.8%にとどまっている。

さらに、三重県教育委員会の調査によると、2015年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「全てできている」は40.5%、校内のガラス飛散防止対策が「全てできている」は22.8%となっている。

子供たちの安全・安心の確保を迅速に進めるために、国としての財政措置が求められる。

2012年8月29日、内閣府に設置された南海トラフの巨大地震モデル検討会の第2次報告によると、鳥羽市では津波が最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっており、三重県での最大死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年に取りまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなった。

また、2013年5月28日、国の中央防災会議の作業部会が発表した、南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備に加え、防災教育を初めとする事前防災等の対策を具体的に実施すべきとしている。

学校は、子供たちを初め多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点である。災害時には、県内の公立学校の91.3%が避難場所となる等、重要な役割を担っており、その安全確保は極めて重要である。また、学校、家庭、地域が連携して災害から子供を守るために、巨大地震等の災害を想定した、防災対策の見直しや充実が急務である。

よって国においては、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しを初め、総合的な学校安全対策の充実を進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月20日

三重県松阪市議会議長 大 平 勇